

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大福

上場会社名 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ
 コード番号 8354 URL <http://www.fukuoka-fg.com/>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長

(氏名) 谷 正明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 横田 浩二

TEL 092-723-2502

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

特定取引勘定設置の有無

有

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 281,213 | 1.2 | 3,095 | △88.0 | 21,934 | — |
| 20年3月期 | 277,795 | — | 25,865 | — | 1,252 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 25.30 | — | 4.3 | 0.0 | 1.1 |
| 20年3月期 | 1.22 | — | 0.3 | 0.3 | 9.3 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △230百万円 20年3月期 112百万円

(注) 当社は、平成19年4月2日設立のため、20年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 連結自己資本比率 (第二基準) |
|--------|------------|---------|--------|----------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 21年3月期 | 11,781,256 | 589,941 | 4.3 | 588.33 | 9.26 |
| 20年3月期 | 11,363,902 | 592,516 | 4.5 | 586.47 | 8.76 |

(参考) 自己資本 21年3月期 513,528百万円 20年3月期 511,672百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 207,535 | 21,972 | △11,235 | 501,992 |
| 20年3月期 | △263,382 | 216,577 | 104,292 | 283,777 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 4.50 | — | 2.50 | 7.00 | 6,017 | 573.8 | 1.1 |
| 21年3月期 | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | 6,875 | 31.6 | 1.4 |
| 22年3月期 (予想) | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | | 24.7 | |

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利 益 |
|-----------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 133,800 | △9.6 | 17,500 | △7.1 | 23,500 | 121.7 | 27.27 |
| 通期 | 264,500 | △5.9 | 33,700 | 988.7 | 28,000 | 27.7 | 32.37 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 859,761,868株 20年3月期 859,761,868株

② 期末自己株式数 21年3月期 3,066,972株 20年3月期 3,512,044株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 8,059 | △79.0 | 4,156 | △88.3 | 1,232 | △96.4 | 1,187 | △96.5 |
| 20年3月期 | 38,345 | — | 35,423 | — | 34,051 | — | 34,046 | — |

| 1株当たり当期純利益 | |
|------------|-------|
| | 円 銭 |
| 21年3月期 | 1.07 |
| 20年3月期 | 41.38 |

(注)当社は、平成19年4月2日設立のため、20年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|---|---------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 21年3月期 | 832,506 | | 485,690 | | 58.3 | 554.21 | | |
| 20年3月期 | 637,643 | | 490,476 | | 76.9 | 559.54 | | |

(参考) 自己資本 21年3月期 485,690百万円 20年3月期 490,476百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|---------------|---------|---|---------|---|---------|---|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期 累計期間 | 172,500 | — | 168,800 | — | 168,700 | — | 196.19 | |
| 通期 | 179,000 | — | 171,700 | — | 171,500 | — | 199.29 | |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

■第一種優先株式

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 7 00 | — | 7 00 | 14 00 |
| 21年3月期 | — | 7 00 | — | 7 00 | 14 00 |
| 22年3月期(予想) | — | 7 00 | — | 7 00 | 14 00 |

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(業績)

平成20年度の我が国経済は、海外金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が強まる中で、外需の急激な収縮に加え国内需要も停滞し、下半期には過去にないスピードで景気が悪化しました。そのため、業績の悪化や資金繰りの行詰まりによる企業倒産が増大し雇用情勢が急激に悪化する等、極めて厳しい環境が続きました。

金融面では、世界的な金融危機の深刻化と世界景気の先行き懸念を受けて日経平均株価は大幅に下落し、3月には7,054円とバブル経済崩壊後の最安値を更新する局面もありました。外国為替市場に関しても夏場以降に米ドル、ユーロ、新興国通貨に対して円が急騰し、年末には1ドル87円台まで急速な円高が進行しました。このような実体経済の悪化を受けて、日本銀行は二度にわたって政策金利を引下げましたが、市場参加者のリスク回避姿勢が強まる中で企業の手許流動性積み増しの動きが広まり、CPや社債市場の逼迫や信用スプレッドの高まりが顕著となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、質の高い金融サービスを提供する広域展開型地域金融グループを目指して、グループ3行の店舗ネットワークや関連会社の統合、事務やIT基盤の共通化等、経営インフラ整備を進めてまいりました。また、平成21年2月には、会社分割の手法により熊本ファミリー銀行と親和銀行の事業再生および不良債権関連事業を福岡銀行に承継させることで、グループの事業再生等に係る体制の強化を図るとともに、熊本ファミリー銀行と親和銀行の財務の健全性向上等、着実な事業展開を進めてまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、経常収益は、貸出金利息の増強等に努めました結果、2,812億1千3百万円となりました。一方、経常費用は、株価下落による有価証券の減損処理や企業業績悪化による貸倒引当金の積増し等により、2,781億1千7百万円となりました。

以上の結果、経常利益は30億9千5百万円、当期純利益は、会社分割の実施により繰延税金資産を計上したことから、219億3千4百万円となりました。

(次期の見通し)

平成21年度の業績につきましては、「第二次中期経営計画」の最終年度であり、次期中期経営計画での飛躍的な成長を確実にするために、これまで構築した経営インフラを最大限に活用し、一層の効率化追及による収益力強化を図ることに加え、平成21年5月15日付「子会社(親和コーポレート・パートナーズ株式会社)の解散に関するお知らせ」で開示しておりますとおり、親和コーポレート・パートナーズ株式会社の解散に伴い、当社の子会社である株式会社福岡銀行において、保有する同社株式等にかかる繰延税金資産が150億円程度計上される見込みであることから、連結経常収益2,645億円、連結経常利益337億円、連結当期純利益280億円の業績を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金の期末残高は、個人預金が堅調に推移しました結果、前年度末比1,030億円増加し10兆2,104億円となりました。

② 貸出金

貸出金の期末残高は、地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的にお応えいたしました結果、前年度末比1,497億円増加し8兆1,272億円となりました。

③ 有価証券

有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年度末比687億円減少し、期末残高は2兆2,950億円となりました。なお、有価証券の大部分を占める「その他有価証券」の当期末の評価差益は87億円となりました。

④ 資産運用商品

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えしました結果、3行合算で個人預かり資産残高は、1兆2,674億円となりました。

⑤ キャッシュ・フロー関連指標の推移

営業活動によるキャッシュ・フローは2,075億3千5百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により219億7千2百万円のプラス、また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により112億3千5百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中2,182億1千4百万円増加して5,019億9千2百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や、内部留保の充実による財務体質の強化などに努め、安定的な配当を継続実施していくことを利益配当の基本方針としております。加えて、業績連動型の配当方式の設定により、株主の皆様との長期的な信頼関係の構築と、株主価値の向上に努めております。

今年度の業績に対応する1株当たり配当金の目安は年間7円となりますが、経営統合後の経営インフラ整備が順調に進展したことなど、当社グループの順調な事業展開を勘案しまして、当期末の普通株式の配当金につきましては、1株につき4円（中間配当金を含め、当期の配当金は1株につき8円）となる予定であります。

なお、次期につきましては1株当たり年間8円（中間配当金4円）を予定しております。

【配当金目安テーブル】

| ふくおかフィナンシャルグループ 連結当期純利益水準 | 1株当たり 配当金目安 |
|------------------------------|----------------|
| ～250億円以下 | 年間7円～ |
| 250億円超～300億円以下 | 年間8円～ |
| 300億円超～350億円以下 | 年間9円～ |
| 350億円超～400億円以下 | 年間10円～ |
| 400億円超～450億円以下 | 年間11円～ |
| 450億円超～500億円以下 | 年間12円～ |
| 500億円超～550億円以下 | 年間13円～ |
| 550億円超～ | 年間14円～ |

但し、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項といたしましては、以下のようなものが考えられます。

- ① 経営統合に関するリスク
- ② 不良債権等与信関連費用に係るリスク
- ③ 自己資本比率の低下リスク
- ④ 業務に伴うリスク
 - ・ 債券、株式、デリバティブ商品等保有資産の価格変動等に係るリスク
 - ・ 資金調達に係るリスク
 - ・ システムに係るリスク
 - ・ 事務事故等の発生に係るリスク
 - ・ 個人情報漏洩等に係るリスク
 - ・ 有形資産に係るリスク
 - ・ 労務リスク、コンプライアンスに係るリスク
 - ・ 法務リスク
 - ・ 内部統制の構築等に係るリスク
 - ・ 業務範囲の拡大に伴うリスク
 - ・ 競争環境の激化
- ⑤ その他
 - ・ 持株会社のリスク
 - ・ 業績予想及び配当予想の修正に関するリスク
 - ・ 各種規制の変更リスク
 - ・ 地域経済の動向に影響を受けるリスク
 - ・ 他金融機関等との提携等に関するリスク
 - ・ 退職給付債務に係るリスク
 - ・ 会計制度の変更に伴うリスク
 - ・ ネガティブな報道・風評リスク

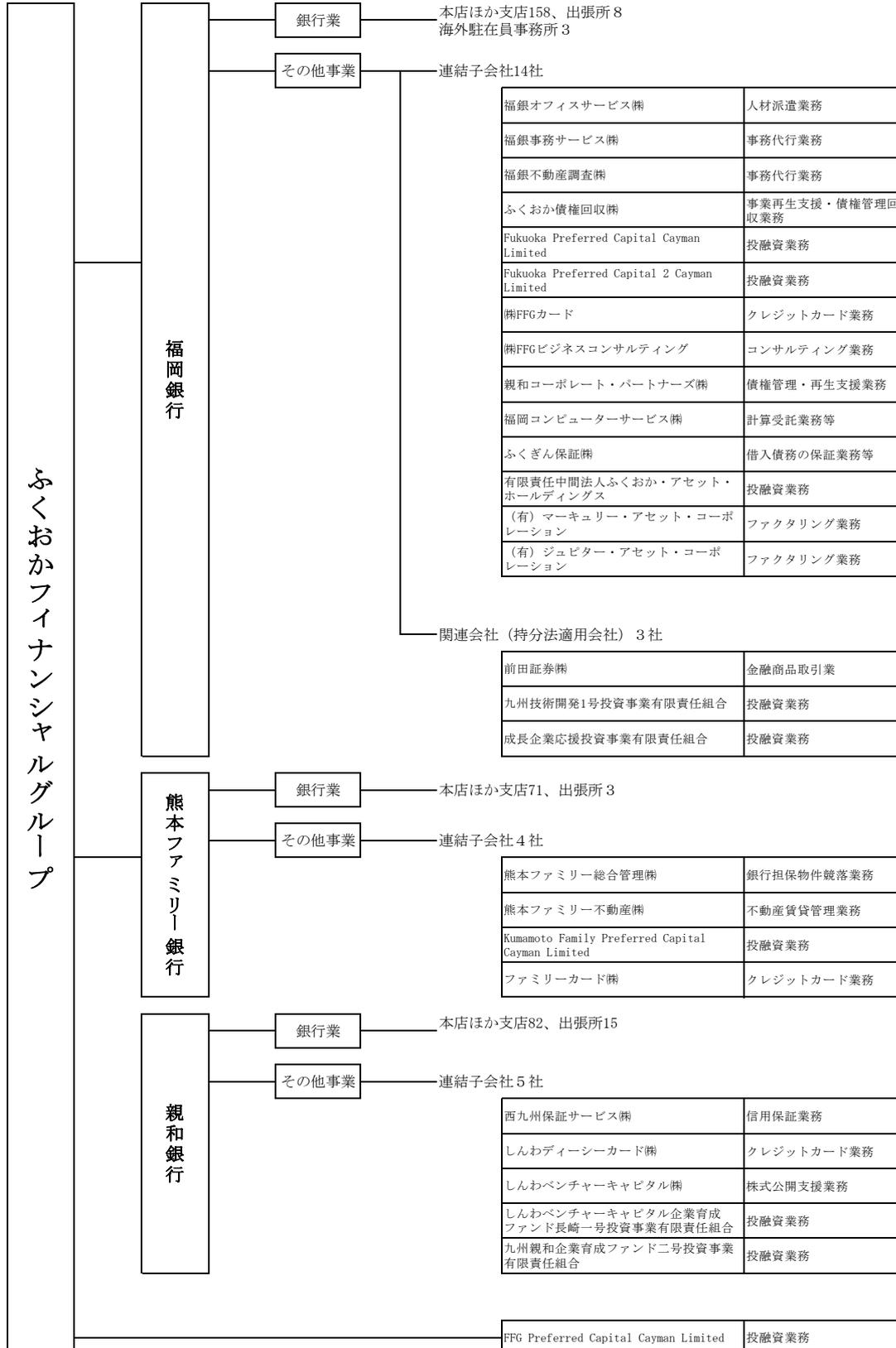
上記のリスク要因となりうる事項については、当社の有価証券届出書等で具体的に記載しております。また、投資判断上重要と考えられる事項については、適時開示情報等を通して公表しておりますので、合わせてご参照ください。

2 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業内容

当社グループは、当社、連結子会社27社及び持分法適用関連会社3社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



(3) 関係会社の状況

当連結会計年度において、株式会社F F G ビジネスコンサルティングを設立いたしました。

また、親和ビジネスサービス株式会社、熊本ファミリービジネス株式会社および株式会社親和経済文化研究所は、清算により当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは3ブランド（福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行）により、福岡県、熊本県および長崎県を中心に九州を営業基盤とする広域展開型地域金融グループとして、「グループ一体経営体制の確立」「統合シナジー効果の早期実現」及び「F F Gカルチャーの創造」に取り組んでおります。

当社グループ（以下F F Gという）は、以下の経営理念を基本として、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値を持続的に成長させることでステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

ふくおかフィナンシャルグループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、

未来志向で高品質を追求し、

人々の最良な選択を後押しする、

すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

②グループブランド

F F G各社は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客さま、地域社会、株主の皆様、そして従業員にとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開していきます。

□ ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

□ コアバリュー（ブランドスローガンに込められたお客さまへの約束）

・ いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

・ いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客様一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

・ いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

(2) 目標とする経営指標

①第二次中期経営計画

F F Gでは、平成19年10月1日から「第二次中期経営計画」（計画期間 平成22年3月31日までの2年半）をスタートさせ、国内トップクラスの地域金融グループの実現を目指して諸施策を展開しています。

この第二次中計期間においては、次なる「飛躍的成長ステージ」に向けた「助走ステージ」と位置づ

け、「グループ全体での最適化」を基本とした経営・営業インフラの構築を通じて、成長の土台となる筋肉質の経営基盤を確立してまいります。

□ 第二次中期経営計画の基本方針

- ・ グループ一体経営体制の確立
- ・ 統合シナジー効果の早期実現と最大化
- ・ FFGカルチャーの創造

②目標とする経営指標

「第二次中期経営計画」では最終年度（平成21年度）の到達点として当期利益等の経営指標の目標値を定めておりますが、業績予想は以下のとおりといたします。

| | 最終年度(21年度) | (20年12月公表時) |
|----------|------------|---------------|
| 連結当期純利益 | 280億円 | (250~300億円) |
| 連結不良債権比率 | 2%台半ば | (2%台半ば) |
| 連結ROE | 5%程度 | (4%台後半~5%台半ば) |
| 3行合算OHR | 60%程度 | (50%台後半) |

＜参考＞子銀行の経営指標目標値

| | 中期経営計画最終年度(21年度) | | |
|----------|------------------|-----------|---------|
| | 福岡銀行 | 熊本ファミリー銀行 | 親和銀行 |
| コア業務純益 | 600億円 | 61億円 | 80億円 |
| 当期純利益 | 355億円 | 25億円 | 20億円 |
| 不良債権比率 | 2%台後半 | 2%台前半 | 2%台後半 |
| OHR | 50%台半ば | 70%台半ば | 70%台半ば |
| 中小企業等貸出金 | 4.4兆円 | 7,800億円 | 8,800億円 |

注) 不良債権比率は部分直接償却後のものです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

FFGは、高度で良質な金融商品・サービスを提供するとともに、顧客基盤を拡大し、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長を実現することで、規模に相応しい内容を備えた「国内トップクラスの地域金融グループ」を目指してまいります。また、現在進めております第二次中期経営計画に基づき、新たな広域展開型地域金融グループとして、グループ一体の経営戦略を展開し、広範なネットワークによる充実したサービスを提供していくとともに、経営資源を有効に活用したビジネスモデルの共有により、経営統合によるグループシナジー（相乗）効果を実現してまいります。

この第二次中計は、営業戦略、リスクマネジメント戦略、事務戦略、IT戦略、人財戦略およびクオリティ戦略の6つの戦略で構成し、なかでもクオリティ戦略は全戦略の根幹に位置づけます。

(営業戦略)

営業の基本戦略は、FFGの統一されたブランドを基本に、共通した高品質の金融サービスを提供していくことにあります。持株会社であるFFGにおいてマーケティング・商品開発を一元的に行う体制を整え、傘下3行の充実したネットワークを活用しながら「広域戦略」を展開し、顧客基盤を拡大してまいります。

(リスクマネジメント戦略)

リスク管理水準を高度化させ、様々なリスクを統一的な目線で統合的に管理するグループリスク管理態勢を構築します。また、平成21年2月には会社分割の手法により、熊本ファミリー銀行と親和銀行の事業再生および不良債権関連事業を福岡銀行に承継して一元的に管理できる体制としております。

(事務戦略)

福岡銀行、熊本ファミリー銀行および親和銀行の3行の事務規定・処理体制を共通化し、グループで事務効率化を実現させてまいります。平成20年5月には熊本ファミリー銀行および親和銀行の事務子会社に委託している事務業務・システム業務を福岡銀行の関連子会社に集約して効率化を実現しましたが、さらに本部集中事務を集約化し、事務品質の向上と事務リスクの極小化の同時実現を図り、お客さまの満足度向上に繋げてまいります。

(IT戦略)

IT戦略では、第二次中計期間中に3行のシステムを統合(平成21年1月 熊本ファミリー銀行とのシステム統合完了、平成22年1月 親和銀行とのシステム統合予定)し、競争力あるIT基盤を構築します。これにより、営業戦略・リスク管理手法・事務処理等のビジネスモデルをグループで共有し、FFGとして商品・サービスを迅速に提供できる体制を整備するとともに、効率的な経営資源の活用を図ります。

(人財戦略)

全ての戦略の基になるのは“人財”であり、FFGでは“人”を最も重要な資本財として位置づけ、長期的視野にたつて職業観と倫理観を併せ持った金融プロフェッショナルの育成に取り組んでまいります。平成20年4月に3行の人事制度が統一されたことに伴い、グループ人員の戦略的配置をより進展させることが可能となりましたので、さらなる営業戦略強化を図ってまいります。

(クオリティ戦略)

3行で共有するグループ経営理念の下、FFGの全従業員一人ひとりが、ブランドスローガンである『あなたのいちばんに。』を実践し、CS(顧客満足度)の向上に取り組んでまいります。顧客リレーションの「量と質」を格段に向上させ、お客様からの信頼を獲得するために、グループ3行で本部および営業店が一体となったサービス品質向上のプロジェクトを平成20年11月から取り組んでおります。

コンプライアンス(法令遵守)は引き続き経営の最重要課題と位置づけ、態勢の一層の強化を図るとともに、地域社会の一員としてCSR(企業の社会的責任)への取り組みも強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年度は、在庫調整の進捗や各国政府による大規模な政策対応等から、世界的に景気の底打ちに向けた動きも見られるものの、我が国経済の持ち直し、回復には今しばらくの時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは中期経営計画の最終年度にあたり、経営インフラ整備の総仕上げを進め、顧客リレーション強化とリスク管理態勢の強化により地域金融の円滑化に積極的に取り組むとともに、コンプライアンス態勢、コーポレートガバナンスや内部統制の一層の充実を図ることで、収益力、財務体質を更に強化し「国内トップクラスの地域金融グループ」の実現を目指してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | | | |
| 現金預け金 | ※9 | 347,944 | ※9 | 532,240 |
| コールローン及び買入手形 | | 76,557 | | 153,282 |
| 買入金銭債権 | | 174,736 | | 144,459 |
| 特定取引資産 | | 10,425 | | 1,770 |
| 金銭の信託 | ※7 | 3,524 | | - |
| 有価証券 | ※1, 9, 16 | 2,363,835 | ※1, 2, 9, 16 | 2,295,083 |
| 貸出金 | ※3, 4, 5, 6, 7, 8, 10 | 7,977,486 | ※3, 4, 5, 6, 7, 8, 10 | 8,127,246 |
| 外国為替 | ※8 | 5,140 | ※8 | 6,572 |
| その他資産 | ※9 | 126,470 | ※9 | 122,569 |
| 有形固定資産 | ※12, 13 | 180,645 | ※12, 13 | 189,089 |
| 建物 | | 34,408 | | 44,581 |
| 土地 | ※11 | 129,950 | ※11 | 128,836 |
| リース資産 | | - | | 3,547 |
| 建設仮勘定 | | 4,924 | | 3,660 |
| その他の有形固定資産 | | 11,361 | | 8,463 |
| 無形固定資産 | | 189,400 | | 185,233 |
| ソフトウェア | | 8,060 | | 13,536 |
| のれん | | 177,332 | | 168,160 |
| その他の無形固定資産 | | 4,008 | | 3,536 |
| 繰延税金資産 | | 63,082 | | 116,950 |
| 支払承諾見返 | | 88,845 | | 77,391 |
| 貸倒引当金 | ※7 | △244,105 | ※7 | △170,509 |
| 投資損失引当金 | | △88 | | △123 |
| 資産の部合計 | | 11,363,902 | | 11,781,256 |
| 負債の部 | | | | |
| 預金 | ※9 | 9,837,935 | ※9 | 9,932,583 |
| 譲渡性預金 | | 269,481 | | 277,900 |
| コールマネー及び売渡手形 | | 2,504 | | 70,000 |
| 債券貸借取引受入担保金 | ※9 | 42,371 | ※9 | 6,563 |
| 特定取引負債 | | 7 | | - |
| 借入金 | ※9, 14 | 203,808 | ※9, 14 | 483,826 |
| 外国為替 | | 782 | | 800 |
| 短期社債 | | 50,000 | | 35,000 |
| 社債 | ※15 | 133,796 | ※15 | 154,916 |
| その他負債 | | 101,224 | | 114,030 |
| 退職給付引当金 | | 2,266 | | 488 |
| 利息返還損失引当金 | | 1,162 | | 1,128 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | | 3,838 | | 3,766 |
| その他の偶発損失引当金 | | 272 | | 374 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※11 | 32,779 | ※11 | 32,270 |
| 負ののれん | | 307 | | 273 |
| 支払承諾 | | 88,845 | | 77,391 |
| 負債の部合計 | | 10,771,385 | | 11,191,315 |
| 純資産の部 | | | | |
| 資本金 | | 124,799 | | 124,799 |
| 資本剰余金 | | 104,697 | | 104,263 |
| 利益剰余金 | | 224,572 | | 241,430 |
| 自己株式 | | △3,206 | | △2,503 |
| 株主資本合計 | | 450,862 | | 467,989 |
| その他有価証券評価差額金 | | 17,348 | | 5,090 |
| 繰延ヘッジ損益 | | △4,008 | | △6,269 |
| 土地再評価差額金 | ※11 | 47,469 | ※11 | 46,717 |
| 評価・換算差額等合計 | | 60,809 | | 45,537 |
| 少数株主持分 | | 80,844 | | 76,413 |
| 純資産の部合計 | | 592,516 | | 589,941 |
| 負債及び純資産の部合計 | | 11,363,902 | | 11,781,256 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 経常収益 | 277,795 | 281,213 |
| 資金運用収益 | 198,833 | 212,492 |
| 貸出金利息 | 155,358 | 171,985 |
| 有価証券利息配当金 | 37,372 | 34,375 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 1,015 | 1,100 |
| 債券貸借取引受入利息 | - | 20 |
| 預け金利息 | 1,538 | 971 |
| その他の受入利息 | 3,549 | 4,038 |
| 信託報酬 | 1 | 1 |
| 役務取引等収益 | 42,272 | 42,661 |
| 特定取引収益 | 429 | 266 |
| その他業務収益 | 18,411 | 11,780 |
| その他経常収益 | 17,846 | 14,010 |
| 経常費用 | 251,930 | 278,117 |
| 資金調達費用 | 48,186 | 44,997 |
| 預金利息 | 24,406 | 26,323 |
| 譲渡性預金利息 | 2,048 | 2,336 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 705 | 110 |
| 債券貸借取引支払利息 | 3,775 | 1,176 |
| 借入金利息 | 1,461 | 2,283 |
| 短期社債利息 | 11 | 339 |
| 社債利息 | 4,100 | 3,911 |
| 新株予約権付社債利息 | 0 | - |
| その他の支払利息 | 11,675 | 8,516 |
| 役務取引等費用 | 15,230 | 16,821 |
| 特定取引費用 | 0 | - |
| その他業務費用 | 18,224 | 22,824 |
| 営業経費 | 112,486 | 132,447 |
| その他経常費用 | 57,802 | 61,026 |
| 貸倒引当金繰入額 | 18,910 | 44,142 |
| その他の経常費用 | ※1 38,891 | ※1 16,884 |
| 経常利益 | 25,865 | 3,095 |
| 特別利益 | 1,808 | 2,999 |
| 固定資産処分益 | 77 | 932 |
| 償却債権取立益 | 1,730 | 2,067 |
| その他の特別利益 | 0 | - |
| 特別損失 | 5,179 | 12,040 |
| 固定資産処分損 | 1,827 | 3,161 |
| 減損損失 | 2,042 | 1,034 |
| その他の特別損失 | ※2 1,309 | ※2 7,844 |
| 税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失) | 22,494 | △ 5,944 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,655 | 15,890 |
| 法人税等調整額 | 1,836 | △ 46,785 |
| 法人税等合計 | | △ 30,894 |
| 少数株主利益 | 751 | 3,015 |
| 当期純利益 | 1,252 | 21,934 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

| | (単位：百万円) | |
|-------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 79,890 | 124,799 |
| 当期変動額 | | |
| 株式移転による増減 | 20,109 | - |
| 新株の発行 | 24,799 | - |
| 当期変動額合計 | 44,908 | - |
| 当期末残高 | 124,799 | 124,799 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 58,165 | 104,697 |
| 当期変動額 | | |
| 株式移転による増減 | 43,060 | - |
| 新株の発行 | 29,666 | - |
| 自己株式の処分 | 5,357 | △ 434 |
| 自己株式の消却 | △31,551 | - |
| 当期変動額合計 | 46,532 | △ 434 |
| 当期末残高 | 104,697 | 104,263 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 231,025 | 224,572 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △7,190 | △ 5,828 |
| 当期純利益 | 1,252 | 21,934 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △514 | 752 |
| 当期変動額合計 | △6,452 | 16,857 |
| 当期末残高 | 224,572 | 241,430 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △10,758 | △ 3,206 |
| 当期変動額 | | |
| 株式移転による増減 | △31,781 | - |
| 自己株式の取得 | △190 | △ 123 |
| 自己株式の処分 | 11,018 | 826 |
| 自己株式の消却 | 31,551 | - |
| 連結子会社の増加 | △3,045 | - |
| 当期変動額合計 | 7,552 | 702 |
| 当期末残高 | △3,206 | △ 2,503 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 358,322 | 450,862 |
| 当期変動額 | | |
| 株式移転による増減 | 31,387 | - |
| 新株の発行 | 54,465 | - |
| 剰余金の配当 | △7,190 | △ 5,828 |
| 当期純利益 | 1,252 | 21,934 |
| 自己株式の取得 | △190 | △ 123 |
| 自己株式の処分 | 16,376 | 391 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | △514 | 752 |
| 連結子会社の増加 | △3,045 | - |
| 当期変動額合計 | 92,540 | 17,126 |
| 当期末残高 | 450,862 | 467,989 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 45,912 | 17,348 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △28,564 | △12,258 |
| 当期変動額合計 | △28,564 | △12,258 |
| 当期末残高 | 17,348 | 5,090 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △77 | △4,008 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3,931 | △2,260 |
| 当期変動額合計 | △3,931 | △2,260 |
| 当期末残高 | △4,008 | △6,269 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 46,955 | 47,469 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 514 | △752 |
| 当期変動額合計 | 514 | △752 |
| 当期末残高 | 47,469 | 46,717 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 92,790 | 60,809 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △31,980 | △15,272 |
| 当期変動額合計 | △31,980 | △15,272 |
| 当期末残高 | 60,809 | 45,537 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 51,393 | 80,844 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 29,451 | △4,430 |
| 当期変動額合計 | 29,451 | △4,430 |
| 当期末残高 | 80,844 | 76,413 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 502,506 | 592,516 |
| 当期変動額 | | |
| 株式移転による増減 | 31,387 | - |
| 新株の発行 | 54,465 | - |
| 剰余金の配当 | △7,190 | △5,828 |
| 当期純利益 | 1,252 | 21,934 |
| 自己株式の取得 | △190 | △123 |
| 自己株式の処分 | 16,376 | 391 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | △514 | 752 |
| 連結子会社の増加 | △3,045 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,529 | △19,702 |
| 当期変動額合計 | 90,010 | △2,575 |
| 当期末残高 | 592,516 | 589,941 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | △ 5,944 |
| 又は税金等調整前当期純損失(△) | 22,494 | |
| 減価償却費 | 6,697 | 8,397 |
| 減損損失 | 2,042 | 1,034 |
| のれん償却額 | 6,077 | 9,137 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △112 | 230 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △45,144 | △ 73,595 |
| 投資損失引当金の増減額(△は減少) | 30 | 35 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △15,239 | △ 1,778 |
| 退職給付信託設定損益(△は益) | 627 | 3,199 |
| 退職給付信託設定拠出額 | 6,894 | 1,798 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | △24 | △ 33 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 3,451 | △ 71 |
| その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少) | 213 | 101 |
| 資金運用収益 | △198,833 | △ 212,492 |
| 資金調達費用 | 48,186 | 44,997 |
| 有価証券関係損益(△) | 17,249 | 8,562 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | △0 | - |
| 為替差損益(△は益) | △1,683 | △ 8,784 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 1,750 | 2,256 |
| 特定取引資産の純増(△)減 | △1,181 | 8,655 |
| 特定取引負債の純増減(△) | △3,824 | △ 7 |
| 貸出金の純増(△)減 | △169,887 | △ 149,759 |
| 預金の純増減(△) | △114,670 | 94,648 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 50,463 | 8,418 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | △7,903 | 278,017 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △26,100 | 33,918 |
| コールローン等の純増(△)減 | 17,052 | △ 46,448 |
| コールマネー等の純増減(△) | 88,146 | 67,495 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | △77,937 | △ 35,808 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △159 | △ 1,431 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 469 | 18 |
| 短期社債(負債)の純増減(△) | 50,000 | △ 15,000 |
| 普通社債の発行及び償還による純増減(△) | - | 30,000 |
| 資金運用による収入 | 202,011 | 227,396 |
| 資金調達による支出 | △48,382 | △ 44,807 |
| その他 | △44,466 | △ 18,648 |
| 小計 | △231,693 | 213,705 |
| 法人税等の還付額 | 10 | 167 |
| 法人税等の支払額 | △31,700 | △ 6,338 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △263,382 | 207,535 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △1,324,151 | △ 973,361 |
| 有価証券の売却による収入 | 1,001,600 | 543,570 |
| 有価証券の償還による収入 | 669,181 | 471,559 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △36 | - |
| 金銭の信託の減少による収入 | 110 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,036 | △ 16,858 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 793 | 5,971 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,598 | △ 11,242 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 13 | 2,333 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △115,300 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 216,577 | 21,972 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入れによる収入 | 60,000 | 10,000 |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △30,000 | △ 8,000 |
| 劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出 | △180 | - |
| 株式の発行による収入 | 49,598 | - |
| 優先出資証券の発行による収入 | 25,000 | - |
| 配当金の支払額 | △7,175 | △ 6,734 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1,428 | △ 1,511 |
| 自己株式の取得による支出 | △190 | △ 123 |
| 自己株式の売却による収入 | 9,101 | 271 |
| 少数株主からの株式取得による支出 | △18 | - |
| 少数株主への株式の払い戻しによる支出 | - | △ 5,137 |
| その他 | △414 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 104,292 | △ 11,235 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △190 | △ 58 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 57,296 | 218,214 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 164,537 | 283,777 |
| 株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 61,944 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 283,777 | 501,992 |

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はございません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 29社 主要な会社名 株式会社 福岡銀行 株式会社 熊本ファミリー銀行 株式会社 親和銀行</p> <p>株式会社親和銀行他9社につきましては、親和銀行株式取得により、平成19年9月28日より連結対象子会社としております。ただし親和不動産サービス株式会社は、平成20年1月29日付で清算を完了しております。</p> <p>また、FFG Preferred Capital Cayman Limited は、設立により平成20年2月5日より連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p> | <p>(1) 連結子会社 27社 主要な会社名 株式会社 福岡銀行 株式会社 熊本ファミリー銀行 株式会社 親和銀行</p> <p>株式会社FFGビジネスコンサルティングにつきましては、設立により平成20年8月1日より連結対象子会社としております。</p> <p>また、親和ビジネスサービス株式会社、熊本ファミリービジネス株式会社および株式会社親和経済文化研究所は、清算により当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 前田証券株式会社 九州技術開発1号投資事業有限責任組合 成長企業応援投資事業有限責任組合</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同 左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <p>6月末日 3社 3月末日 23社 12月末日 3社</p> <p>(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> | <p>(1) 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <p>6月末日 3社 3月末日 21社 12月末日 3社</p> <p>(2) 同 左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> | <p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|---|
| | <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> | <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は18,697百万円増加、「繰延税金資産」は5,012百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は、13,684百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。</p> |
| | <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p> | <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|---|
| | <p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 またのれんについては、2社20年間、負ののれんについては、4社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。</p> | <p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 その他：2年～20年 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 またのれんについては、2社20年間、負ののれんについては、3社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。</p> |
| | <p>(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>(5) 繰延資産の処理方法 同 左</p> |
| | <p>(6) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社及び一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> | <p>(6) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社及び一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等、あるいは貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> | <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価格から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等、あるいは貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>なお、株式会社熊本ファミリー銀行、株式会社親和銀行及び一部の主要な連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,603百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。</p> | <p>なお、銀行業を営む連結子会社及び一部の主要な連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は146,014百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。</p> |
| | <p>(7) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> | <p>(7) 投資損失引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> |
| | <p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。</p> | <p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、銀行業を営む連結子会社は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。</p> |
| | <p>(9) 利息返還損失引当金の計上基準</p> <p>利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。</p> | <p>(9) 利息返還損失引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> |
| | <p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> | <p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|--|
| | (11) その他の偶発損失引当金の計上基準 その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 | (11) その他の偶発損失引当金の計上基準 同 左 |
| | (12) 外貨建資産・負債の換算基準 連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日等の為替相場による円換算額を付しております。 | (12) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左 |
| | (13) リース取引の処理方法 国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 | (13) リース取引の処理方法 国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 |
| | (14) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 | (14) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| | <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> | <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p> |
| | <p>(15) 消費税等の会計処理</p> <p>当社及び国内の連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(15) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同 左</p> |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | <p>のれんについては、2社20年間、負ののれんについては、4社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。</p> | <p>のれんについては、2社20年間、負ののれんについては、3社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。</p> |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p> | <p>同 左</p> |

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産等は5,168百万円、「その他負債」中のリース債務は5,084百万円増加しておりますが、損益に与える影響額は軽微であります。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

一部の連結子会社において保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

この変更により、税金等調整前当期純損失は158百万円増加しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>※1 有価証券には、関連会社の株式(及び出資金)3,381百万円を含んでおります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は19,435百万円、延滞債権額は249,190百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,665百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>※1 有価証券には、関連会社の株式(及び出資金)3,108百万円を含んでおります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計45,729百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は21,702百万円、延滞債権額は217,982百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 なお、当連結会計年度より、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行とその連結子会社は、「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」の「(6)貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額を実施しており、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は63,302百万円、延滞債権額は69,778百万円それぞれ減少しております。</p> <p>※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は329百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> |

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は150,429百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は420,720百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、69,596百万円であります。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を43,747百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額113,343百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> <p>また、金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。</p> | <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は66,262百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は306,276百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、46,006百万円であります。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を42,387百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額88,394百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> |

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|--------|------|------------|-------|--------|----|-----------|-------------|-----------|-----|------------|---|-------|------|------|------------|-------|--------|----|-----------|-------------|----------|-----|------------|
| <p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は101,998百万円です。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">511,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">預金</td> <td style="text-align: right;">37,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">42,371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">借入金</td> <td style="text-align: right;">122,300百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金287百万円、有価証券484,375百万円及びその他資産112百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は2,103百万円です。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> | 現金預け金 | 558百万円 | 有価証券 | 511,841百万円 | その他資産 | 103百万円 | 預金 | 37,502百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 42,371百万円 | 借入金 | 122,300百万円 | <p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は77,665百万円です。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">691,313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">預金</td> <td style="text-align: right;">31,105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">6,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">借入金</td> <td style="text-align: right;">250,600百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券503,028百万円及びその他資産26百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は1,824百万円です。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> | 現金預け金 | 5百万円 | 有価証券 | 691,313百万円 | その他資産 | 175百万円 | 預金 | 31,105百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 6,563百万円 | 借入金 | 250,600百万円 |
| 現金預け金 | 558百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 511,841百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他資産 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 37,502百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 42,371百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 122,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 691,313百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他資産 | 175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 31,105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 6,563百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 250,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,839,674百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,698,923百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,703百万円</p> <p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 95,578百万円</p> <p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 18,809百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金74,500百万円が含まれております。</p> <p>※15 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が104,500百万円が含まれております。</p> <p>※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は50,442百万円であります。</p> | <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,874,964百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,780,916百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,351百万円</p> <p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 92,942百万円</p> <p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 17,995百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金76,500百万円が含まれております。</p> <p>※15 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が104,500百万円が含まれております。</p> <p>※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は42,877百万円であります。</p> |

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|-------------------------|
| ※17 連結子会社の株式会社福岡銀行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務6百万円について相互に保証しております。 | _____ |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| ※1 その他の経常費用には、株式等償却18,714百万円及び債権売却損11,509百万円を含んでおります。 ※2 その他の特別損失には、銀行業を営む連結子会社の退職給付信託設定損627百万円を含んでおります。 | ※1 その他の経常費用には、貸出金償却6,510百万円及び株式等償却2,536百万円を含んでおります。 ※2 その他の特別損失には、退職給付信託の設定による信託設定損3,199百万円、事業組合システムバンキング九州脱退に伴う損失1,912百万円、割増退職金1,824百万円、会社分割に伴う関連費用576百万円を含んでおります。 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 | 摘要 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | — | 859,761 | — | 859,761 | ※1 |
| 第一種優先株式 | — | 18,742 | — | 18,742 | ※1 |
| 第二種優先株式 | — | 40,000 | 40,000 | — | ※2 |
| 合計 | — | 918,503 | 40,000 | 878,503 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | — | 20,543 | 17,030 | 3,512 | ※3 |
| 第二種優先株式 | — | 40,000 | 40,000 | — | ※4 |
| 合計 | — | 60,543 | 57,030 | 3,512 | |

※1 増加株式数は、新株発行によるものであります。

※2 増加株式数は、新株発行によるもの、減少株式数は、消却によるものであります。

※3 増加株式数は、主として株式移転によるもの、減少株式数は、主として売却によるものであります。

※4 増加株式数は、株式移転によるもの、減少株式数は、消却によるものであります。

2 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの 金額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|---------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 平成19年11月20日 取締役会 | 普通株式 | 3,868 | 4.5 | 平成19年 9月30日 | 平成19年 12月10日 |
| | 第一種優先株式 | 131 | 7.0 | 平成19年 9月30日 | 平成19年 12月10日 |

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たりの 金額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|---------|-----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,148 | 利益剰余金 | 2.5 | 平成20年 3月31日 | 平成20年 6月30日 |
| | 第一種優先株式 | 131 | 利益剰余金 | 7.0 | 平成20年 3月31日 | 平成20年 6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 | 摘要 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 859,761 | — | — | 859,761 | |
| 第一種優先株式 | 18,742 | — | — | 18,742 | |
| 合計 | 878,503 | — | — | 878,503 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 3,512 | 314 | 759 | 3,066 | ※ |
| 合計 | 3,512 | 314 | 759 | 3,066 | |

※ 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの 金額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|---------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,148 | 2.5 | 平成20年 3月31日 | 平成20年 6月30日 |
| | 第一種優先株式 | 131 | 7.0 | 平成20年 3月31日 | 平成20年 6月30日 |
| 平成20年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 3,439 | 4.0 | 平成20年 9月30日 | 平成20年 12月10日 |
| | 第一種優先株式 | 131 | 7.0 | 平成20年 9月30日 | 平成20年 12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (予定) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たりの 金額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|---------|-----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,436 | 利益剰余金 | 4.0 | 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月29日 |
| | 第一種優先株式 | 131 | 利益剰余金 | 7.0 | 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|------------------------|---------------|-----------|-----------|--|------------|-----------|-----------|-------------|------------|---------|
| <p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">347,944</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">△64,166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,777</td> </tr> </table> | 現金預け金勘定 | 347,944 | 有利息預け金 | △64,166 | 現金及び現金同等物 | 283,777 | <p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">532,240</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">30,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,992</td> </tr> </table> | 現金預け金勘定 | 532,240 | 有利息預け金 | 30,247 | 現金及び現金同等物 | 501,992 |
| 現金預け金勘定 | 347,944 | | | | | | | | | | | | |
| 有利息預け金 | △64,166 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 283,777 | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金勘定 | 532,240 | | | | | | | | | | | | |
| 有利息預け金 | 30,247 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 501,992 | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに株式会社親和銀行等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">2,185,777百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">△2,127,204百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分のれん</td> <td style="text-align: right;">△5,097百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">176,372百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">61,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,300百万円</td> </tr> </table> | 資産 | 2,185,777百万円 | 負債 | △2,127,204百万円 | 少数株主持分のれん | △5,097百万円 | 株式の取得価額 | 176,372百万円 | 現金及び現金同等物 | 61,071百万円 | 差引：取得のための支出 | 115,300百万円 | |
| 資産 | 2,185,777百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 負債 | △2,127,204百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分のれん | △5,097百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 176,372百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 61,071百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得のための支出 | 115,300百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、株式会社福岡銀行の転換社債の転換により取得された株式会社福岡銀行の普通株式については、当社普通株式との株式交換をいたしております。これによる資本準備金及び新株予約権付社債の増減は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,866百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">4,867百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記は旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。</p> | 株式交換による資本準備金増加額 | 4,866百万円 | 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 | 4,867百万円 | | | | | | | | | |
| 株式交換による資本準備金増加額 | 4,866百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 | 4,867百万円 | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

連結会社は、銀行業以外に保証業及び債権管理回収業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、前連結会計年度(自平成19年4月2日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)ともに、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、前連結会計年度(自平成19年4月2日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 国際業務経常収益

I 前連結会計年度(自平成19年4月2日至平成20年3月31日)

| | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|
| I 国際業務経常収益 | 28,403 |
| II 連結経常収益 | 277,795 |
| III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%) | 10.22 |

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

II 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|
| I 国際業務経常収益 | 23,306 |
| II 連結経常収益 | 281,213 |
| III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%) | 8.29 |

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|-----------|--------------------|----------|---------|----------|----------------------|-------|---------------|------------|--------|-------------|-------|-------|----------|-----------|-------------------|------------|---|------------|-----------|---------|-----|--------|-------|--|----------|------------|-----------|-----------|---|-------|------------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|------|----------|-----|----------|-------|--|----------|------------|--------|-------------|-------|--|----------|------------|--------------|-----------|-----------|------------|-----------|---------|-----|-------|-------|--|----------|------------|-----------|------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">118,199百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,695百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,161百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">12,685百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">3,427百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,449百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">235,619百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△150,780百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">84,838百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,410百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△10,712百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△533百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△99百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△21,755百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">63,082百万円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 118,199百万円 | 税務上の繰越欠損金 | 79,695百万円 | 退職給付引当金 | 12,161百万円 | 有価証券償却 | 12,685百万円 | 減価償却 | 3,427百万円 | その他 | 9,449百万円 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 235,619百万円 | 評価性引当額 | △150,780百万円 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 84,838百万円 | その他有価証券評価差額金 | △10,410百万円 | 退職給付信託設定益 | △10,712百万円 | 固定資産圧縮積立金 | △533百万円 | その他 | △99百万円 | <hr/> | | 繰延税金負債合計 | △21,755百万円 | 繰延税金資産の純額 | 63,082百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112,455百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,423百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,168百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">13,526百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">3,145百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,342百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">248,062百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△115,079百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">132,982百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,263百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△11,231百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△533百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△16,032百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">116,950百万円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 112,455百万円 | 税務上の繰越欠損金 | 99,423百万円 | 退職給付引当金 | 10,168百万円 | 有価証券償却 | 13,526百万円 | 減価償却 | 3,145百万円 | その他 | 9,342百万円 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 248,062百万円 | 評価性引当額 | △115,079百万円 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 132,982百万円 | その他有価証券評価差額金 | △4,263百万円 | 退職給付信託設定益 | △11,231百万円 | 固定資産圧縮積立金 | △533百万円 | その他 | △3百万円 | <hr/> | | 繰延税金負債合計 | △16,032百万円 | 繰延税金資産の純額 | 116,950百万円 |
| 貸倒引当金 | 118,199百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 79,695百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 12,161百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券償却 | 12,685百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 | 3,427百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,449百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 235,619百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △150,780百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 84,838百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △10,410百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定益 | △10,712百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △533百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △99百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △21,755百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 63,082百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 112,455百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 99,423百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 10,168百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券償却 | 13,526百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 | 3,145百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,342百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 248,062百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △115,079百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 132,982百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定益 | △11,231百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △533百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △16,032百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 116,950百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.73</td></tr> <tr><td>損金不算入ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">10.96</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.67</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.64</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.71</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.71</td></tr> <tr><td>連結調整</td><td style="text-align: right;">△2.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.11</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">91.09%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.43% | (調整) | | 評価性引当額の増減 | 45.73 | 損金不算入ののれん償却額 | 10.96 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.67 | 住民税均等割額 | 0.64 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.71 | 在外連結子会社との税率差異 | △2.71 | 連結調整 | △2.81 | その他 | △2.11 | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 91.09% | <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.43% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 45.73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損金不算入ののれん償却額 | 10.96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社との税率差異 | △2.71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整 | △2.81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △2.11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 91.09% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|----------|-----------------|--------------------------|
| 売買目的有価証券 | 10,425 | 24 |

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | 3,004 | 3,002 | △1 | — | 1 |
| その他 | 3,000 | 2,988 | △11 | — | 11 |
| 合計 | 6,004 | 5,991 | △13 | — | 13 |

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 97,981 | 132,497 | 34,515 | 43,557 | 9,041 |
| 債券 | 1,572,795 | 1,568,907 | △3,887 | 9,710 | 13,598 |
| 国債 | 762,733 | 752,857 | △9,876 | 3,280 | 13,157 |
| 地方債 | 44,169 | 44,553 | 383 | 396 | 12 |
| 社債 | 765,891 | 771,496 | 5,604 | 6,033 | 428 |
| その他 | 582,433 | 578,771 | △3,662 | 7,744 | 11,406 |
| 合計 | 2,253,210 | 2,280,175 | 26,965 | 61,011 | 34,046 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価(市場価格又は合理的に算定された価額)のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、30,175百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。

市場価格のあるもの

連結会計年度末日の時価が取得原価の30%以上下落した全銘柄

市場価格のないもの

実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月2日至平成20年3月31日) 該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月2日至平成20年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 975,810 | 20,396 | 6,372 |

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 満期保有目的の債券 | — |
| その他有価証券 | |
| 事業債 | 56,385 |
| 非上場株式 | 11,706 |
| 投資事業有限責任組合等 | 5,948 |

7 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 債券 | 311,127 | 719,744 | 431,585 | 165,840 |
| 国債 | 87,996 | 316,456 | 185,580 | 165,828 |
| 地方債 | 16,019 | 16,620 | 11,913 | — |
| 社債 | 207,111 | 386,666 | 234,090 | 12 |
| その他 | 28,146 | 211,084 | 218,143 | 108,455 |
| 合計 | 339,273 | 930,828 | 649,729 | 274,295 |

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

| | | |
|----------|-----------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
| 売買目的有価証券 | 1,769 | △13 |

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | 100,992 | 108,466 | 7,474 | 7,517 | 42 |
| その他 | 12,171 | 12,094 | △77 | — | 77 |
| 合計 | 113,164 | 120,561 | 7,397 | 7,517 | 120 |

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 83,690 | 91,103 | 7,412 | 24,305 | 16,892 |
| 債券 | 1,572,433 | 1,586,221 | 13,788 | 15,823 | 2,035 |
| 国債 | 704,839 | 714,107 | 9,267 | 10,091 | 824 |
| 地方債 | 38,567 | 38,647 | 79 | 137 | 57 |
| 社債 | 829,026 | 833,466 | 4,440 | 5,593 | 1,153 |
| その他 | 424,306 | 411,844 | △12,461 | 4,501 | 16,963 |
| 合計 | 2,080,430 | 2,089,169 | 8,739 | 44,630 | 35,891 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は18,697百万円増加、「繰延税金資産」は5,012百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は、13,684百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価(市場価格又は合理的に算定された価額)のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10,629百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分毎に以下のとおり定めております。

| | |
|-----------------|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等 |

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得価額の30%以上下落した銘柄については、全て当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として減損処理しておりましたが、当連結会計年度より減損判定基準を金融環境の変化等をふまえ、上記基準に変更しております。この変更により有価証券の減損額は、17,159百万円減少しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 524,610 | 13,554 | 10,497 |

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 満期保有目的の債券 | — |
| その他有価証券 | |
| 事業債 | 61,026 |
| 非上場株式 | 10,946 |
| 非上場外国証券 | 11,310 |
| 投資事業有限責任組合等 | 6,212 |

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | 196,099 | 727,807 | 630,260 | 206,244 |
| 国債 | 76,318 | 282,753 | 261,967 | 194,060 |
| 地方債 | 8,473 | 11,371 | 18,801 | — |
| 社債 | 111,306 | 433,682 | 349,491 | 12,183 |
| その他 | 41,497 | 138,044 | 166,366 | 69,453 |
| 合計 | 237,596 | 865,851 | 796,627 | 275,698 |

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成20年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|---------------|-----------|---------------------|-----------|----------|----------|
| その他の金銭 の信託 | 3,524 | 3,524 | — | — | — |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額 | 27,779 |
| その他有価証券 | 27,779 |
| (△)繰延税金負債 | 10,410 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 17,369 |
| (△)少数株主持分相当額 | 5 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | △15 |
| その他有価証券評価差額金 | 17,348 |

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額 | 9,353 |
| その他有価証券 | 9,353 |
| (△)繰延税金負債 | 4,263 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 5,090 |
| (△)少数株主持分相当額 | △15 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | △15 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,090 |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金及び親和銀行企業年金基金は合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」設立の許可をうけております。

なお、当社の連結子会社である株式会社熊本ファミリー銀行と株式会社親和銀行は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金及び確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 退職給付債務 (A) | △108,435 | △109,400 |
| 年金資産 (B) | 117,976 | 120,659 |
| (うち退職給付信託の年金資産) | (59,525) | (68,486) |
| 未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B) | 9,540 | 11,259 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D) | — | — |
| 未認識数理計算上の差異 (E) | 12,839 | 37,808 |
| 未認識過去勤務債務 (F) | — | — |
| 連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F) | 22,379 | 49,068 |
| 前払年金費用 (H) | 24,646 | 49,556 |
| 退職給付引当金 (G) - (H) | △2,266 | △488 |

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 勤務費用 | 3,151 | 3,509 |
| 利息費用 | 1,897 | 2,183 |
| 期待運用収益 | △4,269 | △4,127 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | — | — |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △1,475 | 1,866 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | — | — |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | 40 | 71 |
| 退職給付費用 | △654 | 3,502 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度(平成20年3月31日) | 当連結会計年度(平成21年3月31日) |
|--------------------|---|--|
| (1) 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 3.0～3.5% | 3.0～3.5% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 該当ありません | 該当ありません |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年～13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理) | 9年～13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理) |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 該当ありません | 該当ありません |

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)

I 当社は平成19年4月2日に株式会社福岡銀行(以下福岡銀行)と株式会社熊本ファミリー銀行(以下熊本ファミリー銀行)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、福岡銀行を取得企業、熊本ファミリー銀行を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

熊本ファミリー銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、相互の営業ネットワークの拡大による顧客サービスの向上を実現し、金融サービスを通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、従業員の満足度を向上し、両行の企業価値を持続的に成長させることで、ステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

また、両行は相互のスピーディーな成長の実現に向け、より効率的に経営資源を活用するとともに、より有効に両行のブランド価値を高めることでさらに広範な金融サービスをさらに広域に展開してまいります。

(3) 企業結合日

平成19年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(以下FFG)

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は、63,590百万円であり、被取得企業の株主に交付した株式の価額等であります。

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の移転比率

① 福岡銀行の普通株式1株に対し、FFGの普通株式1株

② 熊本ファミリー銀行の普通株式1株に対し、FFGの普通株式0.217株

③ 熊本ファミリー銀行の第一回第一種優先株式1株に対し、FFGの第一種優先株式1株

④ 熊本ファミリー銀行の第一回第二種優先株式1株に対し、FFGの第二種優先株式1株

(2) 算定方法

株式移転比率の算定に際し、両行はみずほ証券株式会社を財務アドバイザーに任命しました。同社は市場株価基準法、DCF法及び時価純資産法による分析を行ったうえで、その結果を両行に提示しております。さらに福岡銀行は株式会社KPMG FASを、熊本ファミリー銀行はデロイトトーマツFAS株式会社を財務アドバイザーに任命し、各々株式移転比率の検証を依頼し、財務的見地から公正である旨の意見書を受領しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

| | | |
|-------|---------|--------------|
| 交付株式数 | 普通株式 | 755,916,290株 |
| | 第一種優先株式 | 18,742,000株 |
| | 第二種優先株式 | 40,000,000株 |

株式の評価は、普通株式については、当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価830円をもって評価しております。また、優先株式については、時価がないことから発行額面価額をもって評価しております。ただし、福岡銀行が合意公表日以前に保有していた普通株式及び優先株式は、帳簿価額に基づき評価しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 60,534百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

| | |
|---------|--------------|
| 資産合計 | 1,311,095百万円 |
| うち貸出金 | 979,364百万円 |
| うち有価証券 | 233,408百万円 |
| うち貸倒引当金 | △27,330百万円 |

(2) 負債の額

| | |
|------|--------------|
| 負債合計 | 1,283,007百万円 |
| うち預金 | 1,176,954百万円 |

II 当社は株式会社親和銀行(以下親和銀行)株式の譲渡に係る平成19年8月29日付株式会社九州親和ホールディングス臨時株主総会における承認及び平成19年9月27日付関係当局からの認可取得により、当社による親和銀行の子会社化に係る全ての前提条件が充足されたため、平成19年9月28日親和銀行が行う第三者割当増資に関する株式引受契約に基づき、当該払込を完了いたしました。なお、これに伴い、親和銀行は当社の連結子会社となっております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

親和銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

将来にわたる親和銀行の事業継続性を維持・向上させることにより、親和銀行のお取引先の保護及び地域金融システムの安定を確保いたします。また、当社グループの力を結集し親和銀行の真の再生を実現し、地域金融機関としての地位を揺るぎないものとし、もって地域経済の活性化の実現を目指します。

(3) 企業結合日

平成19年9月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 取得した議決権比率

59.9% (平成19年10月1日の株式追加取得により以降100%)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月30日から平成20年3月31日

3. 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価は、176,372百万円であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 122,896百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

| | |
|---------|--------------|
| 資産合計 | 2,185,777百万円 |
| うち貸出金 | 1,451,166百万円 |
| うち有価証券 | 568,080百万円 |
| うち貸倒引当金 | △170,688百万円 |

(2) 負債の額

| | |
|------|--------------|
| 負債合計 | 2,127,204百万円 |
| うち預金 | 2,002,576百万円 |

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(共通支配下の取引等)

当社の100%子会社である株式会社熊本ファミリー銀行(以下「熊本ファミリー銀行」)、株式会社親和銀行(以下「親和銀行」)および株式会社福岡銀行(以下「福岡銀行」)は、それぞれ平成20年12月26日開催の取締役会において、熊本ファミリー銀行および親和銀行が有する事業再生事業および不良債権関連事業を吸収分割により、福岡銀行に承継することを決議、同日付で吸収分割契約を締結しました。

その後、平成21年2月12日付で関係当局の認可を取得し、当初の予定どおり平成21年2月13日を効力発生日として本分割を実施しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

| | |
|-----------------|-------------------|
| 福岡銀行(承継会社) | 事業再生事業および不良債権関連事業 |
| 熊本ファミリー銀行(分割会社) | 事業再生事業および不良債権関連事業 |
| 親和銀行(分割会社) | 事業再生事業および不良債権関連事業 |

(2) 企業結合の方式

熊本ファミリー銀行および親和銀行を分割会社とし、福岡銀行を承継会社とする吸収分割です。

(3) 結合後企業の名称

福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行ともに変更ございません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

本分割は、現下の厳しい環境下においてもお取引先の事業再生が滞ることがないようにするため、当社グループの事業再生事業等にかかる体制強化を図ることを目的に実施するものであります。具体的には、当社グループの事業再生事業等にかかる組織・人材・ノウハウを福岡銀行に結集させることにより、情報の一元化と単一組織による意思決定の迅速化、および福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等の質の高い再生支援メニューを迅速かつ的確に提供できる体制の構築を進めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

| | | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 586.47 | 588.33 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 1.22 | 25.30 |

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------|-----|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 1,252 | 21,934 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 262 | 262 |
| うち定時株主総会決議による 優先配当額 | 百万円 | 131 | 131 |
| うち中間優先配当額 | 百万円 | 131 | 131 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 989 | 21,671 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 807,340 | 856,473 |

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|-----|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 592,516 | 589,941 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 90,346 | 85,916 |
| うち少数株主持分 | 百万円 | 80,844 | 76,413 |
| うち優先株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 | 百万円 | 9,371 | 9,371 |
| うち定時株主総会決議による 優先配当額 | 百万円 | 131 | 131 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 502,170 | 504,025 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 千株 | 856,249 | 856,694 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | | 前事業年度 (平成20年3月31日) | | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|------|-----------------------|------|-----------------------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | ※1 | 1,678 | ※1 | 2,717 |
| 前払費用 | | 206 | | 102 |
| 未収収益 | ※1 | 5 | ※1 | 0 |
| 未収入金 | | - | ※1 | 156 |
| 未収還付法人税等 | | 7,001 | | 778 |
| 流動資産合計 | | 8,891 | | 3,754 |
| 固定資産 | | | | |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 関係会社株式 | | 628,752 | | 828,752 |
| 投資その他の資産合計 | | 628,752 | | 828,752 |
| 固定資産合計 | | 628,752 | | 828,752 |
| 資産の部合計 | | 637,643 | | 832,506 |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 短期借入金 | ※2 | 70,000 | ※2 | 255,000 |
| 短期社債 | | 50,000 | | 35,000 |
| 未払金 | ※2 | 1,281 | ※2 | 449 |
| 未払費用 | ※2 | 120 | ※2 | 671 |
| 未払法人税等 | | 29 | | 42 |
| 未払消費税等 | | 118 | | 23 |
| その他 | | 17 | | 28 |
| 流動負債合計 | | 121,567 | | 291,216 |
| 固定負債 | | | | |
| 社債 | ※2,3 | 25,600 | ※2,3 | 55,600 |
| 固定負債合計 | | 25,600 | | 55,600 |
| 負債の部合計 | | 147,167 | | 346,816 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | | | |
| 資本金 | | 124,799 | | 124,799 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | 54,666 | | 54,666 |
| その他資本剰余金 | | 281,105 | | 281,024 |
| 資本剰余金合計 | | 335,771 | | 335,690 |
| 利益剰余金 | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 30,047 | | 25,384 |
| 利益剰余金合計 | | 30,047 | | 25,384 |
| 自己株式 | | △142 | | △183 |
| 株主資本合計 | | 490,476 | | 485,690 |
| 純資産の部合計 | | 490,476 | | 485,690 |
| 負債及び純資産の部合計 | | 637,643 | | 832,506 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | | 前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|----|--|----|--|
| 営業収益 | | | | |
| 関係会社受取配当金 | ※1 | 34,998 | ※1 | 3,995 |
| 関係会社受入手数料 | ※1 | 3,346 | ※1 | 4,063 |
| 営業収益合計 | | 38,345 | | 8,059 |
| 営業費用 | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 | 2,921 | ※2 | 3,902 |
| 営業費用合計 | | 2,921 | | 3,902 |
| 営業利益 | | 35,423 | | 4,156 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | ※3 | 13 | ※3 | 8 |
| 雑収入 | | 4 | | 24 |
| 営業外収益合計 | | 17 | | 32 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | ※4 | 673 | ※4 | 1,245 |
| 社債利息 | ※4 | 107 | ※4 | 1,235 |
| 短期社債利息 | | 11 | | 339 |
| 株式交付費 | | 285 | | - |
| 社債発行費 | | 281 | | 131 |
| 雑損失 | | 31 | | 4 |
| 営業外費用合計 | | 1,390 | | 2,956 |
| 経常利益 | | 34,051 | | 1,232 |
| 税引前当期純利益 | | 34,051 | | 1,232 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4 | | 45 |
| 法人税等合計 | | | | 45 |
| 当期純利益 | | 34,046 | | 1,187 |

(3) 株主資本等変動計算書

| | (単位：百万円) | |
|----------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | - | 124,799 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 124,799 | - |
| 当期変動額合計 | 124,799 | - |
| 当期末残高 | 124,799 | 124,799 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | - | 54,666 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 54,666 | - |
| 当期変動額合計 | 54,666 | - |
| 当期末残高 | 54,666 | 54,666 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | 281,105 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 296,492 | - |
| 自己株式の処分 | △4 | △81 |
| 自己株式の消却 | △15,381 | - |
| 当期変動額合計 | 281,105 | △81 |
| 当期末残高 | 281,105 | 281,024 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | - | 335,771 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 351,158 | - |
| 自己株式の処分 | △4 | △81 |
| 自己株式の消却 | △15,381 | - |
| 当期変動額合計 | 335,771 | △81 |
| 当期末残高 | 335,771 | 335,690 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | 30,047 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,999 | △5,850 |
| 当期純利益 | 34,046 | 1,187 |
| 当期変動額合計 | 30,047 | △4,662 |
| 当期末残高 | 30,047 | 25,384 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | - | 30,047 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,999 | △5,850 |
| 当期純利益 | 34,046 | 1,187 |
| 当期変動額合計 | 30,047 | △4,662 |
| 当期末残高 | 30,047 | 25,384 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | △142 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △15,554 | △394 |
| 自己株式の処分 | 30 | 352 |
| 自己株式の消却 | 15,381 | - |
| 当期変動額合計 | △142 | △41 |
| 当期末残高 | △142 | △183 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | - | 490,476 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 475,957 | - |
| 剰余金の配当 | △3,999 | △ 5,850 |
| 当期純利益 | 34,046 | 1,187 |
| 自己株式の取得 | △15,554 | △ 394 |
| 自己株式の処分 | 26 | 271 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 490,476 | △ 4,785 |
| 当期末残高 | 490,476 | 485,690 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | - | 490,476 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 475,957 | - |
| 剰余金の配当 | △3,999 | △ 5,850 |
| 当期純利益 | 34,046 | 1,187 |
| 自己株式の取得 | △15,554 | △ 394 |
| 自己株式の処分 | 26 | 271 |
| 当期変動額合計 | 490,476 | △ 4,785 |
| 当期末残高 | 490,476 | 485,690 |

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はございません。

(5)重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び 評価方法 | 有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。 | 同 左 |
| 2 繰延資産の処理方法 | 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。 | 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 |
| 3 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 同 左 |

(6)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>※1 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 1,678百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収収益 5百万円</p> | <p>※1 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 2,717百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収収益 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 144百万円</p> |
| <p>※2 関係会社に対する負債</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 70,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1,281百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 120百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 25,600百万円</p> | <p>※2 関係会社に対する負債</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 105,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 449百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 211百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 25,600百万円</p> |
| <p>※3 社債は、永久劣後特約付社債であります。</p> | <p>※3 社債には、永久劣後特約付社債25,600百万円が含まれております。</p> |
| <p>4 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める優先株式の優先配当金を超えて配当を行いません。</p> <p style="padding-left: 40px;">第一種優先株式 1株につき14円</p> | <p>4 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める優先株式の優先配当金を超えて配当を行いません。</p> <p style="padding-left: 40px;">第一種優先株式 1株につき14円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| ※1 営業収益のうち関係会社との取引 関係会社受取配当金 34,998百万円 関係会社受入手数料 3,346百万円 | ※1 営業収益のうち関係会社との取引 関係会社受取配当金 3,995百万円 関係会社受入手数料 4,063百万円 |
| ※2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。 給与・手当 2,015百万円 租税公課 296百万円 | ※2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。 給与・手当 2,326百万円 広告宣伝費 532百万円 |
| ※3 営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息 13百万円 | ※3 営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息 8百万円 |
| ※4 営業外費用のうち関係会社との取引 支払利息 673百万円 社債利息 107百万円 | ※4 営業外費用のうち関係会社との取引 支払利息 808百万円 社債利息 993百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 | 摘要 |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | — | 216 | 35 | 181 | ※1 |
| 第二種優先株式 | — | 40,000 | 40,000 | — | ※2 |
| 合計 | — | 40,216 | 40,035 | 181 | |

※1 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

※2 第二種優先株式については、福岡銀行から取得し消却したものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 | 摘要 |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 181 | 1,132 | 759 | 554 | ※ |
| 合計 | 181 | 1,132 | 759 | 554 | |

※ 増加は取締役会決議による自己株式取得による増加が817千株、単元未満株式の買取による増加が314千株であります。また、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 10百万円</p> <p>繰越欠損金 47百万円</p> <p>繰延税金資産小計 57百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△57百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 一百万円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 13百万円</p> <p>繰延税金資産小計 13百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△13百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 一百万円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.43 %</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△40.63</u></p> <p>評価性引当額の増減 0.17</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.03</p> <p>その他 0.01</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.01 %</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.43 %</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△39.34</u></p> <p>評価性引当額の増減 <u>△2.00</u></p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.17</p> <p>その他 0.40</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.65 %</p> |

(企業結合等関係)

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

| | | 前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 559.54 | 554.21 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 41.38 | 1.07 |

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

| | | 前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------|-----|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 34,046 | 1,187 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 262 | 262 |
| うち定時株主総会決議による 優先配当額 | 百万円 | 131 | 131 |
| うち中間優先配当額 | 百万円 | 131 | 131 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 33,784 | 925 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 816,370 | 859,436 |

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | | 前事業年度末 (平成20年3月31日) | 当事業年度末 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|-----|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 490,476 | 485,690 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 9,502 | 9,502 |
| うち優先株式に係る当事業年度末の 純資産額 | 百万円 | 9,371 | 9,371 |
| うち定時株主総会決議による 優先配当額 | 百万円 | 131 | 131 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 480,973 | 476,188 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 千株 | 859,580 | 859,207 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他
(役員の変動)

当社役員の変動につきましては、平成21年3月23日公表の「当社および当社子会社の役員の変動について」をご覧ください。なお、平成21年6月26日付の当社グループの役員体制(予定)は、以下のとおりです。

(1) ふくおかフィナンシャルグループ

◇ 取締役

| 氏名 | 役職名 | 備考 |
|---------|------------------|----------------------------|
| 谷 正 明 | 取締役会長兼社長 (代表取締役) | 福岡銀行 取締役頭取 (代表取締役) 兼務 |
| 渋 田 一 典 | 取締役副社長 (代表取締役) | 福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役) 兼務 |
| 小 幡 修 | 取締役 執行役員 | 福岡銀行 取締役専務執行役員 兼務 |
| 柴 戸 隆 成 | 取締役 執行役員 | 福岡銀行 取締役専務執行役員 兼務 |
| 吉 戒 孝 | 取締役 執行役員 | 福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務 |
| 櫻 井 文 夫 | 取締役 執行役員 | 福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務 |
| 古 村 至 朗 | 取締役 執行役員 | 福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務 |
| 鈴 木 元 | 取締役 執行役員 | 熊本ファミリー銀行 取締役頭取 (代表取締役) 兼務 |
| 岸 本 清 一 | 取締役 執行役員 | 熊本ファミリー銀行 取締役常務執行役員兼務 |
| 鬼 木 和 夫 | 取締役 執行役員 | 親和銀行 取締役頭取 (代表取締役) 兼務 |
| 吉 澤 俊 介 | 取締役 執行役員 | 親和銀行 取締役専務執行役員 (代表取締役) 兼務 |
| 安 田 隆 二 | 取締役 (社外) | 福岡銀行 取締役 (社外) 兼務 |
| 高 橋 秀 明 | 取締役 (社外) | 福岡銀行 取締役 (社外) 兼務 |

◇ 取締役以外の執行役員

| 氏名 | 役職名 | 備考 |
|---------|---------------|--------------------|
| 青 柳 雅 之 | 執行役員 | 福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務 |
| 山 川 正 翁 | 執行役員 | 福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務 |
| 廣 田 喜 大 | 執行役員 IT統括部長委嘱 | 福岡銀行 執行役員IT管理部長 兼務 |
| 五 島 明 彦 | 執行役員 人事統括部長委嘱 | 福岡銀行 執行役員人事部長 兼務 |
| 田 代 哲 也 | 執行役員 監査部長委嘱 | 福岡銀行 執行役員 兼務 |
| 西 妻 安 治 | 執行役員 営業企画部長委嘱 | 福岡銀行 執行役員営業推進部長 兼務 |

◇ 監査役

| 氏名 | 役職名 | 備考 |
|-----------|-----------|-------------------|
| 長 浜 克 博 | 監査役 (常勤) | |
| 芦 塚 日 出 美 | 監査役 (非常勤) | 福岡銀行 監査役 (非常勤) 兼務 |
| 長 尾 亜 夫 | 監査役 (非常勤) | 福岡銀行 監査役 (非常勤) 兼務 |

◇ 補欠監査役

| 氏名 | 役職名 | 備考 |
|---------|-------------|---------------------|
| 千 葉 兆 | 補欠監査役 (常勤) | 福岡銀行 監査役 (常勤) |
| 貫 正 義 | 補欠監査役 (非常勤) | 九州電力 取締役常務執行役員 |
| 竹 島 和 幸 | 補欠監査役 (非常勤) | 西日本鉄道 取締役社長 (代表取締役) |

(2) 福岡銀行

◇ 取締役

| 氏名 | 役職名 | 委嘱業務 |
|---------|----------------|---------|
| 谷 正 明 | 取締役頭取 (代表取締役) | |
| 渋 田 一 典 | 取締役副頭取 (代表取締役) | |
| 小 幡 修 | 取締役専務執行役員 | 九州営業本部長 |
| 柴 戸 隆 成 | 取締役専務執行役員 | |
| 吉 戒 孝 | 取締役常務執行役員 | |
| 櫻 井 文 夫 | 取締役常務執行役員 | |
| 古 村 至 朗 | 取締役常務執行役員 | |
| 磯 部 久 治 | 取締役常務執行役員 | 北九州本部長 |
| 青 柳 雅 之 | 取締役常務執行役員 | 市場営業部長 |
| 山 川 正 翁 | 取締役常務執行役員 | |
| 安 田 隆 二 | 取締役 (社外) | |
| 高 橋 秀 明 | 取締役 (社外) | |

◇ 取締役以外の執行役員

| 氏名 | 役職名 | 委嘱業務 |
|---------|------|-------------|
| 福 田 知 | 執行役員 | 融資第一部長 |
| 廣 田 喜 大 | 執行役員 | I T管理部長 |
| 五 島 明 彦 | 執行役員 | 人事部長 |
| 吉 田 泰 彦 | 執行役員 | 本店営業部長 |
| 横 江 健 次 | 執行役員 | 筑豊地区本部長 |
| 土 屋 雅 彦 | 執行役員 | 県南地区本部長 |
| 中 村 和 義 | 執行役員 | ソリューション営業部長 |
| 田 代 哲 也 | 執行役員 | |
| 白 川 祐 治 | 執行役員 | 北九州営業部長 |
| 西 妻 安 治 | 執行役員 | 営業推進部長 |

◇ 監査役

| 氏名 | 役職名 |
|-----------|-----------|
| 千 葉 兆 | 監査役 (常勤) |
| 芦 塚 日 出 美 | 監査役 (非常勤) |
| 長 尾 亜 夫 | 監査役 (非常勤) |

(3) 熊本ファミリー銀行

◇ 取締役

| 氏名 | 役職名 | 委嘱業務 |
|---------|-------------------|------|
| 鈴木 元 | 取締役頭取 (代表取締役) | |
| 林 謙 治 | 取締役専務執行役員 (代表取締役) | |
| 竹 下 英 | 取締役常務執行役員 | |
| 岸 本 清 一 | 取締役常務執行役員 | |
| 安 部 英 俊 | 取締役常務執行役員 | |
| 阪 東 一 則 | 取締役常務執行役員 | |

◇ 取締役以外の執行役員

| 氏名 | 役職名 | 委嘱業務 |
|---------|------|--------|
| 寺 本 秀 逸 | 執行役員 | 営業推進部長 |
| 村 山 典 隆 | 執行役員 | 総合管理部長 |
| 酒 井 一 郎 | 執行役員 | 本店営業部長 |
| 野 村 孝 史 | 執行役員 | 中央支店長 |
| 岩 下 典 嗣 | 執行役員 | 人事部長 |
| 西 村 賢 治 | 執行役員 | 福岡営業部長 |

◇ 監査役

| 氏名 | 役職名 |
|---------|-----------|
| 長 谷 孝 幸 | 監査役 (常勤) |
| 西 山 敬 直 | 監査役 (非常勤) |
| 中 山 峰 男 | 監査役 (非常勤) |

(4) 親和銀行

◇ 取締役

| 氏名 | 役職名 | 委嘱業務 |
|-------|-------------------|---------|
| 鬼木 和夫 | 取締役頭取 (代表取締役) | |
| 江口 隆 | 取締役専務執行役員 (代表取締役) | |
| 吉澤 俊介 | 取締役専務執行役員 (代表取締役) | |
| 西村 長吉 | 取締役常務執行役員 | 長崎地区本部長 |
| 坂田 辰雄 | 取締役常務執行役員 | |
| 森 三四 | 取締役常務執行役員 | |

◇ 取締役以外の執行役員

| 氏名 | 役職名 | 委嘱業務 |
|--------|------|-----------------|
| 相良 克巳 | 執行役員 | IT統括部長 |
| 小川 正信 | 執行役員 | 総合管理部長 兼 市場営業室長 |
| 岡尾 良二 | 執行役員 | 事務統括部長 |
| 八田 正昭 | 執行役員 | 長崎営業部長 |
| 上船津 靖裕 | 執行役員 | 融資部長 |
| 白石 基雄 | 執行役員 | 本店営業部長 |
| 小川 圭司 | 執行役員 | 人事部長 |
| 中野 敏郎 | 執行役員 | 営業推進部長 |
| 宗 博美 | 執行役員 | 諫早支店長 |

◇ 監査役

| 氏名 | 役職名 |
|-------|-----------|
| 池田 昭夫 | 監査役 (常勤) |
| 笹浪 恒弘 | 監査役 (非常勤) |
| 深堀 寛治 | 監査役 (非常勤) |

【参考】

平成21年3月期 決算短信(株式会社 福岡銀行)

平成21年5月15日

会社名 株式会社 福岡銀行

代表者 取締役頭取 谷 正 明 (URL <http://www.fukuokabank.co.jp/>)

問合せ先責任者 経営管理部長 横 田 浩 二 TEL (092) 723-2622

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------|----------------|----------------|----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 21年3月期 | 204,346 (△6.3) | 20,420 (△37.9) | 26,911 (50.2) |
| 20年3月期 | 218,065 (18.8) | 32,872 (△43.0) | 17,921 (△47.1) |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率(注1) |
|--------|-----------|---------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 8,593,712 | 615,805 | 6.5 |
| 20年3月期 | 8,095,508 | 466,659 | 5.1 |

| | 連結自己資本比率 (国内基準)(注2) |
|--------|------------------------|
| | % |
| 21年3月期 | (速報値) 11.14 |
| 20年3月期 | 9.61 |

(参考) 自己資本 21年3月期 564,457百万円 20年3月期 415,887百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【連結財務諸表】

1. 連結貸借対照表

株式会社 福岡銀行
(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 267,411 | 370,481 |
| コールローン及び買入手形 | 48,557 | 156,882 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 17,358 | 10,101 |
| 買入金銭債権 | 173,859 | 143,710 |
| 特定取引資産 | 9,749 | 1,656 |
| 有価証券 | 1,583,195 | 1,412,332 |
| 貸出金 | 5,733,703 | 6,203,211 |
| 外国為替 | 3,012 | 3,941 |
| その他資産 | 107,394 | 97,327 |
| 有形固定資産 | 132,627 | 142,271 |
| 建物 | 23,286 | 34,161 |
| 土地 | 99,437 | 100,410 |
| リース資産 | - | 1,154 |
| 建設仮勘定 | 4,919 | 2,108 |
| その他の有形固定資産 | 4,984 | 4,437 |
| 無形固定資産 | 9,510 | 7,967 |
| ソフトウェア | 6,579 | 6,506 |
| その他の無形固定資産 | 2,930 | 1,461 |
| 繰延税金資産 | 26,824 | 87,764 |
| 支払承諾見返 | 62,728 | 84,245 |
| 貸倒引当金 | △80,424 | △128,183 |
| 資産の部合計 | 8,095,508 | 8,593,712 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 6,801,098 | 7,017,968 |
| 譲渡性預金 | 224,412 | 231,472 |
| コールマネー及び売渡手形 | 77,978 | 83,575 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 42,371 | 6,563 |
| 特定取引負債 | 7 | - |
| 借入金 | 193,260 | 325,095 |
| 外国為替 | 759 | 781 |
| 社債 | 109,296 | 100,416 |
| その他負債 | 79,053 | 90,718 |
| 退職給付引当金 | 459 | 473 |
| 利息返還損失引当金 | 1,115 | 1,096 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 3,226 | 2,845 |
| その他の偶発損失引当金 | 271 | 372 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 32,779 | 32,270 |
| 負ののれん | 29 | 9 |
| 支払承諾 | 62,728 | 84,245 |
| 負債の部合計 | 7,628,849 | 7,977,907 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 82,329 | 82,329 |
| 資本剰余金 | 60,587 | 60,587 |
| 利益剰余金 | 210,228 | 374,188 |
| 株主資本合計 | 353,145 | 517,105 |
| その他有価証券評価差額金 | 19,281 | 6,905 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4,008 | △6,269 |
| 土地再評価差額金 | 47,469 | 46,717 |
| 評価・換算差額等合計 | 62,742 | 47,352 |
| 少数株主持分 | 50,772 | 51,347 |
| 純資産の部合計 | 466,659 | 615,805 |
| 負債及び純資産の部合計 | 8,095,508 | 8,593,712 |

2. 連結損益計算書

株式会社 福岡銀行

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 218,065 | 204,346 |
| 資金運用収益 | 150,486 | 149,934 |
| 貸出金利息 | 112,777 | 118,088 |
| 有価証券利息配当金 | 31,972 | 25,835 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 929 | 1,136 |
| 債券貸借取引受入利息 | 36 | 250 |
| 預け金利息 | 1,520 | 979 |
| その他の受入利息 | 3,250 | 3,642 |
| 信託報酬 | 1 | 1 |
| 役務取引等収益 | 32,957 | 30,220 |
| 特定取引収益 | 395 | 220 |
| その他業務収益 | 17,052 | 12,771 |
| その他経常収益 | 17,172 | 11,198 |
| 経常費用 | 185,193 | 183,925 |
| 資金調達費用 | 40,645 | 34,312 |
| 預金利息 | 17,398 | 17,160 |
| 譲渡性預金利息 | 1,830 | 1,985 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 1,497 | 1,279 |
| 債券貸借取引支払利息 | 3,775 | 1,176 |
| 借入金利息 | 1,318 | 1,633 |
| 社債利息 | 3,479 | 2,765 |
| 新株予約権付社債利息 | 0 | — |
| その他の支払利息 | 11,345 | 8,312 |
| 役務取引等費用 | 11,452 | 11,796 |
| 特定取引費用 | 0 | — |
| その他業務費用 | 13,562 | 14,701 |
| 営業経費 | 76,348 | 80,977 |
| その他経常費用 | 43,185 | 42,137 |
| 貸倒引当金繰入額 | 12,276 | 38,793 |
| その他の経常費用 | 30,908 | 3,343 |
| 経常利益 | 32,872 | 20,420 |
| 特別利益 | 70 | 673 |
| 固定資産処分益 | 70 | 221 |
| 償却債権取立益 | 0 | 451 |
| 特別損失 | 2,583 | 6,247 |
| 固定資産処分損 | 1,111 | 1,491 |
| 減損損失 | 1,472 | 239 |
| その他の特別損失 | — | 4,516 |
| 税金等調整前当期純利益 | 30,358 | 14,846 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,466 | 15,725 |
| 法人税等調整額 | 160 | △ 29,901 |
| 法人税等合計 | | △ 14,175 |
| 少数株主利益 | 808 | 2,110 |
| 当期純利益 | 17,921 | 26,911 |

3. 連結株主資本等変動計算書

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 79,890 | 82,329 |
| 当期変動額 | | |
| 新株予約権の行使 | 2,438 | — |
| 当期変動額合計 | 2,438 | — |
| 当期末残高 | 82,329 | 82,329 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 58,165 | 60,587 |
| 当期変動額 | | |
| 新株予約権の行使 | 2,428 | — |
| 自己株式の処分 | △6 | — |
| 当期変動額合計 | 2,421 | — |
| 当期末残高 | 60,587 | 60,587 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 231,025 | 210,228 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △38,204 | △3,995 |
| 会社分割による増加 | — | 146,090 |
| 当期純利益 | 17,921 | 26,911 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △514 | 752 |
| 連結範囲の変更 | — | △5,798 |
| 当期変動額合計 | △20,796 | 163,960 |
| 当期末残高 | 210,228 | 374,188 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △10,758 | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △18 | — |
| 自己株式の処分 | 10,776 | — |
| 当期変動額合計 | 10,758 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 358,322 | 353,145 |
| 当期変動額 | | |
| 新株予約権の行使 | 4,866 | — |
| 剰余金の配当 | △38,204 | △3,995 |
| 会社分割による増加 | — | 146,090 |
| 当期純利益 | 17,921 | 26,911 |
| 自己株式の取得 | △18 | — |
| 自己株式の処分 | 10,770 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | △514 | 752 |
| 連結範囲の変更 | — | △5,798 |
| 当期変動額合計 | △5,177 | 163,960 |
| 当期末残高 | 353,145 | 517,105 |

株式会社 福岡銀行

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 45,912 | 19,281 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △26,631 | △12,376 |
| 当期変動額合計 | △26,631 | △12,376 |
| 当期末残高 | 19,281 | 6,905 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △77 | △4,008 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3,931 | △2,260 |
| 当期変動額合計 | △3,931 | △2,260 |
| 当期末残高 | △4,008 | △6,269 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 46,955 | 47,469 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 514 | △752 |
| 当期変動額合計 | 514 | △752 |
| 当期末残高 | 47,469 | 46,717 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 92,790 | 62,742 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △30,048 | △15,389 |
| 当期変動額合計 | △30,048 | △15,389 |
| 当期末残高 | 62,742 | 47,352 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 51,393 | 50,772 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △620 | 574 |
| 当期変動額合計 | △620 | 574 |
| 当期末残高 | 50,772 | 51,347 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 502,506 | 466,659 |
| 当期変動額 | | |
| 新株予約権の行使 | 4,866 | — |
| 剰余金の配当 | △38,204 | △3,995 |
| 会社分割による増加 | — | 146,090 |
| 当期純利益 | 17,921 | 26,911 |
| 自己株式の取得 | △18 | — |
| 自己株式の処分 | 10,770 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | △514 | 752 |
| 連結範囲の変更 | — | △5,798 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △30,668 | △14,814 |
| 当期変動額合計 | △35,846 | 149,145 |
| 当期末残高 | 466,659 | 615,805 |

【参考】

平成21年3月期 決算短信(株式会社 熊本ファミリー銀行)

平成21年5月15日

会社名 株式会社 熊本ファミリー銀行
 代表者 取締役頭取 鈴木 元 (URL <http://www.kf-bank.jp/>)
 問合せ先責任者 執行役員総合管理部長 村山 典隆 TEL (096)385-1116
 (百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|---------|---|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 33,686 | △3.6 | △510 | — | 624 | — |
| 20年3月期 | 34,936 | △2.7 | △10,207 | — | △15,850 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率(注1) |
|--------|-----------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 1,179,184 | 52,737 | 4.4 |
| 20年3月期 | 1,220,826 | 30,369 | 0.4 |

| | 連結自己資本比率 (国内基準)(注2) |
|--------|------------------------|
| | % |
| 21年3月期 | (速報値) 9.15 |
| 20年3月期 | 6.14 |

(参考) 自己資本 21年3月期 52,735百万円 20年3月期 5,367百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【連結財務諸表】

1. 連結貸借対照表

株式会社 熊本ファミリー銀行
(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 25,230 | 23,116 |
| コールローン及び買入手形 | 6,882 | 11,236 |
| 買入金銭債権 | 75 | 48 |
| 有価証券 | 227,029 | 220,813 |
| 貸出金 | 925,203 | 863,172 |
| 外国為替 | 613 | 503 |
| その他資産 | 8,083 | 13,578 |
| 有形固定資産 | 19,024 | 20,629 |
| 建物 | 4,015 | 3,879 |
| 土地 | 13,608 | 13,905 |
| リース資産 | — | 1,745 |
| 建設仮勘定 | — | 239 |
| その他の有形固定資産 | 1,400 | 859 |
| 無形固定資産 | 1,297 | 6,580 |
| ソフトウェア | 504 | 6,431 |
| その他の無形固定資産 | 793 | 148 |
| 繰延税金資産 | 21,887 | 18,552 |
| 支払承諾見返 | 12,329 | 9,895 |
| 貸倒引当金 | △ 26,830 | △ 8,942 |
| 資産の部合計 | 1,220,826 | 1,179,184 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,120,602 | 1,078,027 |
| 譲渡性預金 | — | 1,500 |
| コールマネー及び売渡手形 | 10,000 | 3,600 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 17,358 | 10,101 |
| 借入金 | 10,000 | — |
| 外国為替 | 6 | 4 |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| その他負債 | 7,839 | 10,808 |
| 退職給付引当金 | 24 | 5 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 187 | 440 |
| その他の偶発損失引当金 | 1 | 1 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,107 | 2,061 |
| 支払承諾 | 12,329 | 9,895 |
| 負債の部合計 | 1,190,457 | 1,126,447 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 14,980 | 47,802 |
| 資本剰余金 | 6,249 | 47,802 |
| 利益剰余金 | △ 14,929 | △ 42,335 |
| 株主資本合計 | 6,301 | 53,268 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 1,758 | △ 1,289 |
| 土地再評価差額金 | 824 | 756 |
| 評価・換算差額等合計 | △ 933 | △ 532 |
| 少数株主持分 | 25,002 | 1 |
| 純資産の部合計 | 30,369 | 52,737 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,220,826 | 1,179,184 |

2. 連結損益計算書

株式会社 熊本ファミリー銀行
(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 34,936 | 33,686 |
| 資金運用収益 | 28,407 | 26,840 |
| 貸出金利息 | 25,989 | 24,147 |
| 有価証券利息配当金 | 2,221 | 2,286 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 158 | 375 |
| 預け金利息 | 1 | 1 |
| 金利スワップ受入利息 | 30 | 9 |
| その他の受入利息 | 7 | 19 |
| 役務取引等収益 | 5,047 | 4,303 |
| その他業務収益 | 590 | 879 |
| その他経常収益 | 891 | 1,663 |
| 経常費用 | 45,143 | 34,197 |
| 資金調達費用 | 4,558 | 4,515 |
| 預金利息 | 3,814 | 3,655 |
| 譲渡性預金利息 | 60 | 0 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 4 | 13 |
| 債券貸借取引支払利息 | 36 | 230 |
| 借入金利息 | 316 | 271 |
| 社債利息 | 324 | 324 |
| その他の支払利息 | 1 | 19 |
| 役務取引等費用 | 2,418 | 2,350 |
| その他業務費用 | 1,333 | 1,911 |
| 営業経費 | 18,292 | 18,300 |
| その他経常費用 | 18,542 | 7,118 |
| 経常損失(△) | △ 10,207 | △ 510 |
| 特別利益 | 111 | 228 |
| 固定資産処分益 | 0 | 113 |
| 償却債権取立益 | 15 | 115 |
| その他の特別利益 | 95 | — |
| 特別損失 | 584 | 3,136 |
| 固定資産処分損 | 236 | 349 |
| 減損損失 | 80 | 113 |
| その他の特別損失 | 267 | 2,673 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △ 10,680 | △ 3,417 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30 | 18 |
| 法人税等調整額 | 5,169 | △ 4,059 |
| 法人税等合計 | | △ 4,041 |
| 少数株主損失(△) | △ 30 | △ 1 |
| 当期純利益 | △ 15,850 | 624 |
| 又は当期純損失(△) | | |

3. 連結株主資本等変動計算書

株式会社 熊本ファミリー銀行
(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 34,262 | 14,980 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,249 | 44,999 |
| 減資 | △ 25,531 | △ 12,178 |
| 当期変動額合計 | △ 19,281 | 32,821 |
| 当期末残高 | 14,980 | 47,802 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 23,164 | 6,249 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,249 | 44,999 |
| 資本準備金の取崩 | △ 23,164 | △ 3,447 |
| 当期変動額合計 | △ 16,914 | 41,552 |
| 当期末残高 | 6,249 | 47,802 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △ 47,784 | △ 14,929 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △ 15,850 | 624 |
| 会社分割による減少 | — | △ 43,724 |
| 欠損填補 | 48,695 | 15,626 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 9 | 67 |
| 当期変動額合計 | 32,854 | △ 27,405 |
| 当期末残高 | △ 14,929 | △ 42,335 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △ 121 | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 121 | — |
| 当期変動額合計 | 121 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,521 | 6,301 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 12,499 | 89,999 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △ 15,850 | 624 |
| 自己株式の処分 | 121 | — |
| 会社分割による減少 | — | △ 43,724 |
| 欠損填補 | 48,695 | 15,626 |
| 減資 | △ 25,531 | △ 12,178 |
| 資本準備金の取崩 | △ 23,164 | △ 3,447 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 9 | 67 |
| 当期変動額合計 | △ 3,220 | 46,967 |
| 当期末残高 | 6,301 | 53,268 |

株式会社 熊本ファミリー銀行
(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 357 | △ 1,758 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 2,115 | 468 |
| 当期変動額合計 | △ 2,115 | 468 |
| 当期末残高 | △ 1,758 | △ 1,289 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 833 | 824 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 9 | △ 67 |
| 当期変動額合計 | △ 9 | △ 67 |
| 当期末残高 | 824 | 756 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,190 | △ 933 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 2,124 | 401 |
| 当期変動額合計 | △ 2,124 | 401 |
| 当期末残高 | △ 933 | △ 532 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 25,032 | 25,002 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 30 | △ 25,001 |
| 当期変動額合計 | △ 30 | △ 25,001 |
| 当期末残高 | 25,002 | 1 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 35,744 | 30,369 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 12,499 | 89,999 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △ 15,850 | 624 |
| 自己株式の処分 | 121 | — |
| 会社分割による減少 | — | △ 43,724 |
| 欠損填補 | 48,695 | 15,626 |
| 減資 | △ 25,531 | △ 12,178 |
| 資本準備金の取崩 | △ 23,164 | △ 3,447 |
| 土地再評価差額金 | 9 | 67 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 2,154 | △ 24,600 |
| 当期変動額合計 | △ 5,374 | 22,367 |
| 当期末残高 | 30,369 | 52,737 |

【参考】

平成21年3月期 決算短信 (株式会社 親和銀行)

平成21年5月15日

会社名 株式会社 親和銀行

代表者 取締役頭取 鬼木 和夫 (URL <http://www.shinwabank.co.jp/>)

問合せ先責任者 執行役員総合管理部長 小川 正信 TEL (0956) 23-3579

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|---------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 49,783 | △11.4 | △13,063 | — | △1,499 | — |
| 20年3月期 | 56,203 | △23.5 | △95,069 | — | △101,718 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率(注1) |
|--------|-----------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 2,044,303 | 84,174 | 4.1 |
| 20年3月期 | 2,114,017 | 73,714 | 3.2 |

| | 連結自己資本比率 (国内基準) (注2) |
|--------|-------------------------|
| | % |
| 21年3月期 | (速報値) 10.12 |
| 20年3月期 | 8.05 |

(参考) 自己資本 21年3月期 84,108百万円 20年3月期 68,644百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 連結損益計算書

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 56,203 | 49,783 |
| 資金運用収益 | 43,798 | 37,784 |
| 貸出金利息 | 36,238 | 30,862 |
| 有価証券利息配当金 | 5,821 | 5,759 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 1,119 | 793 |
| 預け金利息 | 43 | 2 |
| その他の受入利息 | 576 | 366 |
| 役員取引等収益 | 9,420 | 8,631 |
| その他業務収益 | 2,442 | 540 |
| その他経常収益 | 542 | 2,827 |
| 経常費用 | 151,273 | 62,846 |
| 資金調達費用 | 8,174 | 7,155 |
| 預金利息 | 6,134 | 5,526 |
| 譲渡性預金利息 | 315 | 350 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 0 | 23 |
| 債券貸借取引支払利息 | 23 | — |
| 借入金利息 | 246 | 245 |
| 社債利息 | 575 | 588 |
| その他の支払利息 | 878 | 420 |
| 役員取引等費用 | 2,911 | 2,965 |
| その他業務費用 | 6,098 | 7,012 |
| 営業経費 | 27,595 | 27,136 |
| その他経常費用 | 106,492 | 18,575 |
| 貸倒引当金繰入額 | 91,257 | 1,710 |
| その他の経常費用 | 15,234 | 16,864 |
| 経常損失(△) | △95,069 | △13,063 |
| 特別利益 | 4,756 | 2,144 |
| 固定資産処分益 | 23 | 644 |
| 償却債権取立益 | 2,526 | 1,500 |
| 退職給付信託設定益 | 2,205 | — |
| 特別損失 | 9,063 | 4,456 |
| 固定資産処分損 | 726 | 1,454 |
| 減損損失 | 7,922 | 2,346 |
| その他の特別損失 | 414 | 654 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △99,377 | △15,374 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 82 | 99 |
| 法人税、住民税及び事業税還付金 | △153 | — |
| 法人税等調整額 | 2,446 | △13,971 |
| 法人税等合計 | | △13,871 |
| 少数株主損失(△) | △33 | △3 |
| 当期純損失(△) | △101,718 | △1,499 |

3. 連結株主資本等変動計算書

株式会社 親和銀行

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 45,213 | 93,781 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 56,249 | 54,999 |
| 減資 | △7,682 | △67,949 |
| 当期変動額合計 | 48,567 | △12,949 |
| 当期末残高 | 93,781 | 80,831 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 42,442 | 56,249 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 56,249 | 54,999 |
| 資本剰余金の取崩 | △42,442 | △30,418 |
| 当期変動額合計 | 13,807 | 24,581 |
| 当期末残高 | 56,249 | 80,831 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △49,646 | △96,480 |
| 当期変動額 | | |
| 減資 | 7,682 | 67,949 |
| 資本剰余金の取崩 | 42,442 | 30,418 |
| 会社分割による減少 | — | △102,366 |
| 連結範囲の変動 | — | 5,798 |
| 当期純損失(△) | △101,718 | △1,499 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 4,062 | 2,103 |
| 連結子会社の増加 | 697 | — |
| 当期変動額合計 | △46,833 | 2,404 |
| 当期末残高 | △96,480 | △94,075 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 38,008 | 53,550 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 112,499 | 109,999 |
| 減資 | — | — |
| 資本剰余金の取崩 | — | — |
| 会社分割による減少 | — | △102,366 |
| 連結範囲の変動 | — | 5,798 |
| 当期純損失(△) | △101,718 | △1,499 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 4,062 | 2,103 |
| 連結子会社の増加 | 697 | — |
| 当期変動額合計 | 15,541 | 14,036 |
| 当期末残高 | 53,550 | 67,587 |

株式会社 親和銀行
(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,753 | △ 2,466 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △6,219 | 3,530 |
| 当期変動額合計 | △6,219 | 3,530 |
| 当期末残高 | △2,466 | 1,064 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 21,623 | 17,560 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,062 | △ 2,103 |
| 当期変動額合計 | △4,062 | △ 2,103 |
| 当期末残高 | 17,560 | 15,456 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 25,376 | 15,094 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △10,282 | 1,426 |
| 当期変動額合計 | △10,282 | 1,426 |
| 当期末残高 | 15,094 | 16,520 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 5,073 | 5,069 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3 | △ 5,003 |
| 当期変動額合計 | △3 | △ 5,003 |
| 当期末残高 | 5,069 | 65 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 68,458 | 73,714 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 112,499 | 109,999 |
| 減資 | — | — |
| 資本剰余金の取崩 | — | — |
| 会社分割による減少 | — | △ 102,366 |
| 連結範囲の変動 | — | 5,798 |
| 当期純損失(△) | △101,718 | △ 1,499 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 4,062 | 2,103 |
| 連結子会社の増加 | 697 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △10,285 | △ 3,577 |
| 当期変動額合計 | 5,256 | 10,459 |
| 当期末残高 | 73,714 | 84,174 |